

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉留 学
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 総合企画部長 小林 元
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 総合企画部長 小林 元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
営業収益 (百万円)	40,858	78,024	357,272
経常利益 (百万円)	8,560	19,816	84,645
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,642	13,190	58,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,522	5,689	68,100
純資産額 (百万円)	401,551	443,803	461,856
総資産額 (百万円)	1,655,028	1,866,383	1,776,272
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.09	19.73	88.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	23.6	25.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

##### (不動産事業)

当第1四半期連結会計期間において、銀座六丁目プロパティ合同会社他1社に匿名組合出資したため、連結子会社といたしました。

当第1四半期連結会計期間において、合同会社紀伊国橋インベストメントに匿名組合出資したため、持分法適用関連会社といたしました。

##### (保険事業)

主要な関係会社の異動はありません。

##### (ホテル・旅館事業)

主要な関係会社の異動はありません。

##### (その他)

主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の状況に伴い、当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上が増加したことなどにより、営業収益は78,024百万円(前年同期比37,165百万円、90.9%増)、営業利益は21,036百万円(前年同期比10,931百万円、108.1%増)、経常利益は19,816百万円(前年同期比11,255百万円、131.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,190百万円(前年同期比6,548百万円、98.5%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。)

##### (不動産事業)

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約250件(販売用不動産除く)の賃貸物件・賃貸可能面積約141万㎡を活用した不動産賃貸事業であります。マーケットニーズに即した用途バランスと競争優位性を有する賃貸ポートフォリオを再構築する観点から、ポートフォリオの組替をおこなうとともに、耐震・省エネに優れた開発・建替の加速による優良アセットの積み上げに取り組んでおります。また、開発事業やバリューアップ事業を強化することで、売却利益を享受するビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における建替の状況につきましては、ヒューリック札幌NORTH33ビル(2022年3月竣工予定)、ヒューリック福岡ビル(2024年7月竣工予定)及びヒューリック札幌ビル(2025年2月竣工予定)の建替計画が順調に進行しております。

当第1四半期連結累計期間の新規物件(固定資産)の取得につきましては、日本ヒューレット・パカード本社ビル(東京都江東区)、銀座天國ビル(東京都中央区)及びきらぼし銀行新宿本店(東京都新宿区)などを取得いたしました。

開発事業(固定資産)につきましては、(仮称)宇田川町32開発計画(東京都渋谷区)、(仮称)新宿3-17開発計画(東京都新宿区)、(仮称)銀座6丁目開発計画(東京都中央区)、(仮称)赤坂二丁目開発計画(東京都港区)、(仮称)銀座8丁目開発計画(東京都中央区)及び(仮称)銀座6丁目並木通り開発計画(東京都中央区)などが順調に進行しております。

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業につきましては、(仮称)立誠小跡地開発計画(京都市中京区)、(仮称)両国リバーセンター開発計画(東京都墨田区)及び(仮称)扇町医誠会病院開発計画(大阪府北区)などが順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、ニューシティ多摩センタービル(東京都多摩市)及び相鉄フレッサイン大阪なんば駅前(大阪市浪速区)などを取得し、ヒューリック築地三丁目ビル(東京都中央区)及びWeWork Shimbashi(東京都港区)などを売却しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上也順調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業収益は67,504百万円(前年同期比30,882百万円、84.3%増)、営業利益は22,916百万円(前年同期比11,087百万円、93.7%増)となりました。

( 保険事業 )

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に営業展開しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は900百万円(前年同期比 97百万円、9.8%減)、営業利益は320百万円(前年同期比 99百万円、23.7%減)となりました。

( ホテル・旅館事業 )

ホテル・旅館事業におきましては、連結子会社であるヒューリックホテルマネジメント株式会社は「THE GATE HOTEL」シリーズ、ヒューリックふふ株式会社は「ふふ」シリーズ、日本ビューホテル株式会社は「ビューホテル」シリーズを中心に、ホテル及び旅館の運営をおこなっております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は7,730百万円(前年同期比4,995百万円、182.6%増)、営業損失は50百万円(前年同期は営業損失72百万円)となりました。

( その他 )

その他におきましては、主に連結子会社であるヒューリックビルド株式会社が、当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げた結果、営業収益は3,153百万円(前年同期比1,641百万円、108.5%増)、営業利益は384百万円(前年同期比286百万円、291.9%増)となりました。

財政状態の状況

( 資産 )

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,866,383百万円となり、対前期末比で90,110百万円増加いたしました。当社グループにおきましては、賃貸ポートフォリオの再構築と開発事業及びバリューアッド事業の強化の観点から、ポートフォリオの組替や開発・建替及びバリューアッド事業を推進しております。

また、ヒューリックリート投資法人及びヒューリックプライベートリート投資法人の中長期的な収益向上と優良アセットの着実な積上げを実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップにも努めております。

主な項目の増減は以下の通りであります。

・現金及び預金	21,005百万円増加
・販売用不動産	38,735百万円増加(固定資産からの振替、物件の取得及び売却等)
・建物及び構築物	9,029百万円増加(物件の取得、竣工及び販売用不動産への振替等)
・土地	43,519百万円増加(物件の取得及び販売用不動産への振替等)
・投資有価証券	21,123百万円減少(有価証券の含み益の減少等)

( 負債 )

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,422,579百万円となり、対前期末比で108,164百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は980,657百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが25,420百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

( 純資産 )

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、443,803百万円となり、対前期末比で18,053百万円減少いたしました。このうち株主資本合計は、418,235百万円となり、対前期末比で934百万円増加しております。これは、主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、22,867百万円となり、対前期末比で18,926百万円減少いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が減少したことによるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

2020年度を初年度とする新中期経営計画を2020年1月に策定しており、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、以下の通りであります。

	2020年1月策定	参考 (2019年12月期まで)	
	2022年度 中計目標	2020年度 中計目標	2019年度 実績
経常利益	1,100億円	850億円	846億円
有利子負債/EBITDA倍率※	12倍以内	12倍以内	10.1倍
ネットD/Eレシオ※	3倍以内	3.0倍以内	2.0倍
ROE	10%以上	10%以上	13.6%
連結配当性向	40%程度	親会社株主に帰属する 当期純利益の1/3程度	35.4%

※2018年実施のハイブリッドファイナンス1,500億円のうち、50%(750億円)をみなし資本として算出。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業及びホテル・旅館事業の販売実績が著しく増加しております。

不動産事業については、販売用不動産の売上の増加などによるものであります。

また、ホテル・旅館事業については、2019年9月1日付の株式交換により日本ビューホテル株式会社を完全子会社化し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	673,907,735	673,907,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	673,907,735	673,907,735	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	673,907,735	-	62,718	-	72,282

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,243,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 670,303,000	6,703,030	-
単元未満株式	普通株式 360,935	-	-
発行済株式総数	673,907,735	-	-
総株主の議決権	-	6,703,030	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,243,800	-	1,243,800	0.18
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八丁堀4-2-2	2,000,000	-	2,000,000	0.29
計	-	3,243,800	-	3,243,800	0.47

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	48,727	69,732
受取手形及び営業未収入金	3,747	4,952
商品	42	37
販売用不動産	116,967	155,703
仕掛販売用不動産	0	10
未成工事支出金	266	220
貯蔵品	309	332
営業投資有価証券	6,377	6,434
その他	7,507	4,032
貸倒引当金	5	12
<b>流動資産合計</b>	<b>183,941</b>	<b>241,442</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	238,082	247,112
機械装置及び運搬具(純額)	2,958	2,850
土地	1,082,445	1,125,965
建設仮勘定	14,303	16,398
その他(純額)	6,757	6,588
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,344,547</b>	<b>1,398,914</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,336	3,274
借地権	84,361	82,965
その他	794	934
<b>無形固定資産合計</b>	<b>88,492</b>	<b>87,174</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	133,009	111,886
差入保証金	18,547	19,313
繰延税金資産	941	1,003
退職給付に係る資産	119	122
その他	6,040	5,927
貸倒引当金	0	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>158,657</b>	<b>138,251</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,591,697</b>	<b>1,624,341</b>
<b>繰延資産</b>		
<b>繰延資産合計</b>	<b>633</b>	<b>598</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,776,272</b>	<b>1,866,383</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	31,270	34,515
短期社債	19,999	149,997
1年内償還予定の社債	5,038	5,038
未払費用	4,463	5,063
未払法人税等	18,151	5,754
前受金	7,184	7,120
賞与引当金	667	801
役員賞与引当金	269	64
その他	9,906	11,796
流動負債合計	96,952	220,152
固定負債		
社債	135,000	135,000
長期借入金	954,770	946,142
繰延税金負債	37,656	29,763
株式給付引当金	1,555	1,677
退職給付に係る負債	1,289	1,295
長期預り保証金	79,826	81,249
その他	7,364	7,298
固定負債合計	1,217,463	1,202,427
負債合計	1,314,415	1,422,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,718	62,718
資本剰余金	88,957	88,897
利益剰余金	267,934	269,353
自己株式	2,310	2,734
株主資本合計	417,300	418,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,819	22,885
繰延ヘッジ損益	22	19
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	41,793	22,867
非支配株主持分	2,762	2,700
純資産合計	461,856	443,803
負債純資産合計	1,776,272	1,866,383

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	40,858	78,024
営業原価	24,748	46,243
営業総利益	16,109	31,781
販売費及び一般管理費	6,004	10,744
営業利益	10,104	21,036
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	216	232
持分法による投資利益	-	127
賃貸解約関係収入	1	264
その他	178	105
営業外収益合計	397	731
営業外費用		
支払利息	1,540	1,742
持分法による投資損失	257	-
その他	144	209
営業外費用合計	1,941	1,952
経常利益	8,560	19,816
特別利益		
投資有価証券売却益	1,435	4
その他	1	0
特別利益合計	1,437	4
特別損失		
固定資産除却損	1	276
建替関連損失	43	98
その他	0	2
特別損失合計	45	376
税金等調整前四半期純利益	9,953	19,444
法人税、住民税及び事業税	2,757	6,185
法人税等調整額	521	21
法人税等合計	3,278	6,207
四半期純利益	6,674	13,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,642	13,190

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	6,674	13,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,185	19,128
繰延ヘッジ損益	1	3
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	334	194
その他の包括利益合計	1,848	18,926
四半期包括利益	8,522	5,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,490	5,735
非支配株主に係る四半期包括利益	32	46

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、銀座六丁目プロパティ合同会社他1社に匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、合同会社紀伊国橋インベストメントに匿名組合出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(固定資産の振替)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に計上していたもののうち、金額41,537百万円を販売用として所有目的を変更したため、販売用不動産に振替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	3,228百万円	3,849百万円
のれんの償却額	76	62

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,265	14	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	11,771	17.5	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	ホテル・ 旅館事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	36,002	998	2,726	39,727	1,131	40,858	-	40,858
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	619	-	8	628	380	1,009	1,009	-
計	36,622	998	2,734	40,355	1,511	41,867	1,009	40,858
セグメント利益 又は損失( )	11,828	420	72	12,176	98	12,274	2,169	10,104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 2,169百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社アヴァンティスタッフの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「人材関連事業」を報告セグメントから除外しております。

なお、前連結会計年度末において当該資産は「人材関連事業」セグメントに4,023百万円計上されております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、連結子会社の株式会社アヴァンティスタッフの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「人材関連事業」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	ホテル・ 旅館事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	66,872	900	7,724	75,497	2,527	78,024	-	78,024
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	631	-	5	637	626	1,263	1,263	-
計	67,504	900	7,730	76,134	3,153	79,288	1,263	78,024
セグメント利益 又は損失( )	22,916	320	50	23,186	384	23,571	2,534	21,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,534百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ホテル・旅館事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円09銭	19円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,642	13,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,642	13,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	658,065	668,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安部 里史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。